

脱炭素・気候変動対策をめぐる世界の状況（高知県を取り巻く現状）

資料 2

【国際】

- ウクライナ危機による燃料費の高騰・電気料金の値上げ（2022年2月～）
- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書（2023年3月）
 - ・現在の対策では危険なレベルの温暖化を避けられない（既に1.1度上がっており、現在のペースでは2030年代前半にも1.5度を超える恐れ）
 - ・今後10年間の対策が人類や地球に数千年に渡り影響を与える
 - ・各国の目標を極めて不十分と評価
 - ・2035年に19年比60%、2040年には69%削減する必要があると明記
- G7気候・エネルギー・環境相会合の共同声明（2023年4月）
 - ・化石燃料の段階的廃止
 - ・G7各国の保有車両から排出されるCO2を2035年までに2000年比で50%削減
 - ・「温暖化ガスの排出量を2035年までに19年比で60%削減する緊急性が高まっている」と明記
- 国連専門機関の世界気象機関（WMO）が予測を公表（2023年5月）
 - ・世界の年間平均気温が2023～2027年の5年間で、1.5度（※）以上高くなる年がある確率が66%以上

※パリ協定目標
今世紀末の気温上昇を産業革命前と比べて2度未満、できれば1.5度に抑える

【国内（政府）】

- GX推進法の成立（2023年5月）
 - ・GX経済移行債の発行（2023年度から）、化石燃料の輸入事業者から賦課金を徴収（カーボンプライシング）（2028年度から）等
- GX脱炭素電源法の成立（2023年5月）
 - ・原発60年超稼働が可能に、原発活用による電力安定供給と脱炭素化を明記 等

経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量取引の導入を目指す企業間の枠組み「GXリーグ」発足（2022年6月） ・ 電動大型トラックの使用目標の設定を検討（輸送量が多い荷主を対象・2023年内） ・ EV電池CO2排出開示義務化を検討（2024年度から） 	環境省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（2022年度から） ・ 官民ファンド「脱炭素化支援機構」設立（2022年10月） ・ 脱炭素国民運動の愛称を募集（2023年5月）
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「国土交通グリーンチャレンジ」策定（2021年7月） ・ 港湾における脱炭素化の推進等を図る改正港湾法の施行（カーボンニュートラルポートの形成促進等・2022年12月） ・ 建設機械の脱炭素化に向けて機械の認定制度を創設（2023年度） ・ 道路分野の脱炭素戦略を策定（2023年度） ・ 脱炭素船（アンモニアや水素等の燃料船）の安全指針策定（2025年度内） 	農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「みどりの食料システム戦略」策定（2021年5月） ・ 森林・林業・木材産業への投資を呼び込むためのガイドライン策定（2022年7月） ・ 農作物のCO2削減量による農家の脱炭素評価の実証実験を開始（2022年10月）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 【金融庁】金融機関向け脱炭素指針を提示（2023年5月） 【消防庁】EV急速充電器（200kWを超える高出カタイプ）の設置要件を緩和（2023年10月から） 【資源エネルギー庁】水素基本戦略の改定（2023年5月） 		

脱炭素・気候変動対策をめぐる世界の状況（高知県を取り巻く現状）

【国内（民間・自治体）】

○イオン

- ・食品のCO2削減量が見える化（2023年6月以降、野菜など最大23品目にラベル）

○アサヒ飲料

- ・二酸化炭素を吸収する自動販売機の開発（2023年6月に都市部で実証開始）

○全国知事会

- ・都道府県が導入する公用車を原則電動車へ切り替えるとする行動宣言を決定（2022年7月）

○東京都

- ・新築される住宅に太陽光パネルの設置を義務化するための条例制定（2022年12月）
- ・新築マンションのEV充電器設置義務化（2025年度）
- ・ZEV導入促進税制（電気自動車、燃料電池自動車等の自動車税を6年間免除）

○愛媛県

- ・カーボンニュートラル実現に向けた行程表を作成（大王製紙・丸住製紙・愛媛製紙・日本政策投資銀行・四国中央市）
- ・カーボンニュートラルポート形成計画（住友化学、住友金属鉱山、住友重機械工業等）
- ・燃料アンモニア導入・利活用（四国電力、太陽石油、太陽日酸、マツダ、三菱商事等）
- ・水素サプライチェーンモデル構築（四国電力、三浦工業）

日本経済新聞

イオン、食品のCO2削減見える化 最大23品にラベル表示
【イブニングスクープ】

[小売り・食料](#) [+フォローする](#)
2023年5月9日 18:00 (有料会員限定)

イオンが食品の二酸化炭素（CO2）排出量の削減度合いを示すラベルの貼付に乗り出す。6月以降、野菜など最大23品目にラベルを付けて販売する。排出量削減レベルを消費者に知らせる「脱炭素ラベル」は欧州企業が先行。日本でも官民の取り組みを通じて評価ルールのガイドラインなどを作る。スーパー最大手の採用で、食品分野でCO2削減見える化する動きが他の小売りや食品企業に広がる可能性がある。

イオンは農林水産省などが開発した、生産段階での排出量を簡易的に算定できる表計算ソフトウェアを使って削減率を算出する。電力や化石燃料などの消費状況もふまえて、地域の一般的な栽培方法と比べて抑えられた排出量や削減率を簡単に割り出せる。星の数を国へ自己申告し、商品にラベルを貼って販売する。

【県内（民間）】

○四国銀行・四国電力

- ・脱炭素社会実現に向けた協定締結（2022年7月）

○高知銀行

- ・こうぎんグリーンファンド創設 脱炭素事業を支援（2023年3月）

○土佐酸素

- ・水素ステーションの開設（2023年4月）

○高知県発ベンチャー投資事業有限責任組合

- ・投資先の第1号として高知大学発ベンチャー企業「プラスティファーム」を選定（納豆菌を活用したプラスチック分解する新たな素材開発（2023年5月））

【県内（自治体）】

○高知県

- ・高知県グリーンボンドの発行（2023年3月）
- ・環境不動産の認定制度開始（2023年4月）
- ・再造林推進プランの策定（2023年9月までに）

○室戸市

- ・Terra Motors株式会社と協定を締結し、EV充電インフラを市有施設等に大規模導入（2023年3月）

○県内市町村

- ・脱炭素先行地域の選定（2022年4月～：第3回は2023年4月）
- ・ゼロカーボンシティ宣言を実施

脱炭素・気候変動対策をめぐる世界の状況（ビジネスの動き）

グローバルなESG金融の動き

- ・ グリーンとされるものへの太い資金の流れ
- ・ グリーンとされないものからの転換を促す対話等

金融の動きに呼応した大企業の動き

- ・ サプライチェーンの頂点たる大企業は、グリーンな行動を求められる
- ・ その際、自社のみならず、調達（上流）・販売（下流）双方（＝スコープ3）を含む

大企業の動きが中小企業にも波及

- ・ 大企業に対して「スコープ3」への対応が求められることから、サプライチェーンに含まれる中小企業にもグリーンな行動が要求される

従来

気候変動対策

=コスト増加

=環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの

近年

気候変動対策

=単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス（未来への投資）

=経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの



○の数字はScope 3のカテゴリ

Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3：Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = Scope 1排出量 + Scope 2排出量 + Scope 3排出量

- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。

大和ハウス工業、住友化学、第一三共、大日本印刷、イオン等、様々な業種の企業が、スコープ3までの削減目標を設定し、削減の具体的な取組をはじめている。